

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	43,425	0.7	796	△72.5	1,722	△47.5	1,537	△46.0
2022年2月期第2四半期	43,139	9.8	2,900	74.0	3,283	67.8	2,844	84.0

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 4,430百万円(1.1%) 2022年2月期第2四半期 4,381百万円(346.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	48.74	—
2022年2月期第2四半期	90.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	95,049	52,861	55.3	1,663.91
2022年2月期	85,973	47,880	55.7	1,518.02

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 52,519百万円 2022年2月期 47,880百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年2月期	—	10.00			
2023年2月期(予想)			—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	6.2	2,000	△21.0	3,000	△19.3	2,500	△11.2	79.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想及び配当予想の修正については、本日(2022年10月14日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期2Q	31,894,554株	2022年2月期	31,894,554株
2023年2月期2Q	330,768株	2022年2月期	352,911株
2023年2月期2Q	31,547,941株	2022年2月期2Q	31,529,018株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2022年10月14日（金）に当社ホームページへ掲載いたします。

（決算説明動画の視聴方法について）

オンデマンド方式の決算説明動画を2022年10月20日（木）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当社グループは、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化をテーマとするフェーズ1（2021年2月期～2023年2月期）の最終年度である3年目を迎えました。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が更に進む一方、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、中国での経済活動抑制の影響等、先行きに対する不透明感が継続しています。米国は、雇用関係は堅調なものの、インフレ抑制のための金利上昇により、景況感が悪化しています。欧州は、エネルギー価格の高騰やロシアからのエネルギー輸入制限等が経済活動の制約となり、厳しい経済環境が続く見込みです。中国はゼロコロナ政策の堅持により、主要都市の封鎖が続いており、経済成長は鈍化しました。わが国においては、経済活動が正常化しつつありましたが、急激な円安やエネルギー価格の高騰により、景気回復のペースを鈍化させました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用分野のうち商船向け市場では、新造船の受注環境は回復基調が継続し、特にLNGなどの代替燃料船への需要が高まっています。漁業向け市場では日本及びアジアでは需要が堅調に推移し、米州及び欧州では需要が順調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、欧州における需要が順調に増加しました。産業用事業では、新車及び中古車販売台数の減少に伴い、車載関連機器の需要が減少しましたが、国内ITS関連のインフラ更新需要は回復しています。またヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に推移しました。国内の教育ICT市場においては、ICT整備の需要が安定的に推移しました。

当社グループにおいては、船用事業及び無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では売上が増加しました。産業用事業の分野では売上が横ばいとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は434億2千5百万円(前年同期比0.7%増)、売上総利益は166億6百万円(前年同期比1.9%減)となりました。営業利益は7億9千6百万円(前年同期比72.5%減)、経常利益は17億2千2百万円(前年同期比47.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億3千7百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ120円及び135円であり、前年同期に比べ米ドルは約12.3%の円安水準、ユーロは約3.5%の円安水準で推移しました。

また、収益認識会計基準等の適用により売上高は1億2千8百万円増加、売上原価は8千7百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4千万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業の分野では、部材の入手困難に伴う生産遅延による販売機会の喪失や、部材価格の高騰等の影響が継続していますが、海外売上高は堅調に推移しました。北米では、プレジャーボート向け機器の販売が高い水準を維持しました。欧州では、保守サービスの売上が伸長するとともに商船向け機器の販売が堅調に推移し、漁業向けとプレジャーボート向けの市場においては販売が好調でした。アジアでは、商船向け市場において新造船の案件が回復基調にあります。また、日本では、官公庁向けの売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は359億4千1百万円(前年同期比0.4%増)となりました。セグメント利益は、9億7千8百万円(前年同期比64.0%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億6千3百万円減少しており、当四半期連結累計期間の売上高を従来の会計処理にて算出した金額と前年同期の売上高を比較すると0.8%の増加となります。また、セグメント利益は7千7百万円増加しており、従来の会計処理にて算出したセグメント利益は9億1百万円となります。

②産業用事業

産業用事業の分野では、生化学自動分析装置及び試薬の販売が比較的堅調に推移したことからヘルスケア事業は増収となりました。OEM受託製品の販売も増加しましたが、ETC車載器の販売は自動車販売台数の減少に伴い前年同期を下回ったことにより、減収となりました。この結果、産業用事業の売上高は51億5千7百万円(前年同期比0.1%減)となりました。セグメント利益は、3千9百万円(前年同期は1億3千8百万円の損失)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億6千6百万円増加しており、当四半期連結累計期間の売上高を従来の会計処理にて算出した金額と前年同期の売上高を比較すると5.2%の減少となります。また、セグメント利益は5千3百万円減少しており、従来の会計処理にて算出したセグメント利益は1千3百万円となります。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、文教市場のリプレース案件向けで無線LANアクセスポイントの販売が回復に転じたことから増収となりました。この結果、売上高は21億4千4百万円(前年同期比6.3%増)となりました。セグメント損失は、2億9千2百万円(前年同期は4億8千万円の利益)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2千5百万円増加しており、当四半期連結累計期間の売上高を従来の会計処理にて算出した金額と前年同期の売上高を比較すると5.0%の増加となります。また、セグメント損失は1千6百万円減少しており、従来の会計処理にて算出したセグメント損失は2億7千6百万円となります。

④その他

その他の売上高は1億8千1百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント損失は1億5千1百万円(前年同期は1億3千5百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,350	13,175
受取手形及び売掛金	15,080	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,152
電子記録債権	1,617	1,506
商品及び製品	14,255	14,671
仕掛品	3,955	4,320
原材料及び貯蔵品	9,482	14,805
その他	3,574	3,663
貸倒引当金	△306	△276
流動資産合計	62,010	71,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,804	6,924
機械装置及び運搬具（純額）	897	942
土地	3,598	3,593
その他（純額）	2,098	2,121
有形固定資産合計	13,400	13,581
無形固定資産		
のれん	778	866
その他	3,497	3,274
無形固定資産合計	4,276	4,140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	2,744
退職給付に係る資産	1,447	1,515
その他	1,673	2,066
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	6,286	6,307
固定資産合計	23,963	24,030
資産合計	85,973	95,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,049	4,848
電子記録債務	8,458	9,883
短期借入金	2	1,802
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,500
未払法人税等	332	650
賞与引当金	2,026	1,907
製品保証引当金	1,098	908
その他	7,755	7,676
流動負債合計	25,023	29,177
固定負債		
長期借入金	8,300	8,112
退職給付に係る負債	2,942	2,977
その他	1,825	1,920
固定負債合計	13,068	13,010
負債合計	38,092	42,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,295	9,289
利益剰余金	32,152	33,881
自己株式	△187	△175
株主資本合計	48,795	50,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	734
為替換算調整勘定	△1,169	1,597
退職給付に係る調整累計額	△399	△342
その他の包括利益累計額合計	△914	1,989
非支配株主持分	—	341
純資産合計	47,880	52,861
負債純資産合計	85,973	95,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	43,139	43,425
売上原価	26,216	26,819
売上総利益	16,923	16,606
販売費及び一般管理費	14,022	15,809
営業利益	2,900	796
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	94	75
持分法による投資利益	47	26
保険解約返戻金	27	54
為替差益	45	491
補助金収入	75	133
その他	160	219
営業外収益合計	463	1,011
営業外費用		
支払利息	39	45
その他	41	40
営業外費用合計	80	85
経常利益	3,283	1,722
特別利益		
固定資産売却益	20	2
その他	2	—
特別利益合計	23	2
特別損失		
固定資産売却損	—	1
投資有価証券評価損	17	27
減損損失	14	21
子会社株式売却損	—	77
その他	—	4
特別損失合計	31	132
税金等調整前四半期純利益	3,275	1,592
法人税、住民税及び事業税	496	471
法人税等調整額	△81	△446
法人税等合計	414	24
四半期純利益	2,860	1,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,844	1,537

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	2,860	1,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	79
為替換算調整勘定	1,272	2,703
退職給付に係る調整額	33	56
持分法適用会社に対する持分相当額	62	22
その他の包括利益合計	1,521	2,862
四半期包括利益	4,381	4,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,365	4,370
非支配株主に係る四半期包括利益	15	59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,275	1,592
減価償却費	1,534	1,514
減損損失	14	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	△167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24	△31
受取利息及び受取配当金	△106	△86
支払利息	39	45
売上債権の増減額 (△は増加)	1,667	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	856	△6,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	502	1,013
前受金の増減額 (△は減少)	884	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	85
未払金の増減額 (△は減少)	△335	△446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△285	77
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△183	△201
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△182	△194
その他	△62	467
小計	7,478	△2,507
利息及び配当金の受取額	161	144
利息の支払額	△52	△43
法人税等の支払額	△1,031	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,556	△2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	103	120
有形固定資産の取得による支出	△1,506	△948
無形固定資産の取得による支出	△698	△400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△203
その他	△49	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,151	△1,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	1,800
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△559	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△945	△630
非支配株主への配当金の支払額	△19	△64
リース債務の返済による支出	△144	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,470	893
現金及び現金同等物に係る換算差額	533	1,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,468	△1,927
現金及び現金同等物の期首残高	14,804	13,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	575
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,273	12,614

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

各事業における据付工事を伴う商製品の納入について、従来は据付工事が完了した時点で収益を認識しておりましたが、据付工事と商製品の納入それぞれについて履行義務を識別し、前者については上述の一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。後者については、出荷時から当該商製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間であることから出荷時に収益を認識する方法に変更しております。

船用事業における船体を含む工事請負契約について、従来は引渡し時点で収益を認識しておりましたが、上述の一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

産業用事業における個別受注生産取引について、従来は完成・納品した時点で収益を認識しておりましたが、上述の一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は128百万円増加し、売上原価は87百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は600百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年9月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフルノ関西販売株式会社及びフルノ九州販売株式会社をいずれも吸収合併することを決議し、同日付で両社と合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
フルノ関西販売株式会社	船用電子機器の販売及びサービス提供
フルノ九州販売株式会社	船用電子機器の販売及びサービス提供

② 企業結合日 (予定)

2023年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、フルノ関西販売株式会社及びフルノ九州販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

古野電気株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的としております。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。